

中央環境審議会総合政策部会 地方ヒアリング（名古屋会場）概要

1 ヒアリングの日時及び場所

日 時：平成 15 年 6 月 2 日（月） 13：30～16：30

場 所：名古屋マリオットアソシアホテル 17階 ルピナス

2 出席者（敬称略）

（意見発表者）

山 田 欣 也 愛知県環境部大気環境課主幹
内 藤 善 博 大同特殊鋼（株）環境エネルギー部長
長谷川 明 子 ビオトープを考える会会長
井 上 祥一郎 環境カウンセラー・技術士
成 田 英 明 豊田市環境部環境政策課長
百 瀬 則 子 ユニー（株）環境部部长
駒 宮 博 男 NPO法人地球の未来理事長
岡 山 朋 子 名古屋大学大学院環境学研究科博士課程

（中央環境審議会総合政策部会）（＝司会者）

安 原 正 （株）サンシャインシティ代表取締役会長
栗 原 孝 大牟田市長
小 澤 紀美子 東京学芸大学教育学部教授
崎 田 裕 子 ジャーナリスト・環境カウンセラー
鈴 木 継 美 科学技術振興事業団戦略的基礎研究推進事業研究総括
村 杉 幸 子 (財)日本自然保護協会理事
和 気 洋 子 慶應義塾大学商学部教授
河 野 正 男 中央大学経済学部教授
中 野 璋 代 全国地域婦人団体連絡協議会理事
村 上 忠 行 日本労働組合総連合会副事務局長
渡 辺 修 （財）休暇村協会理事長

（事務局 - 環境省）

総合環境政策局環境計画課 鷺坂課長
総合環境政策局環境計画課 苦瀬計画官

（傍聴者）

約 50 名

3 意見の概要

（1）山 田 欣 也（愛知県環境部大気環境課主幹）

世界的な自動車の生産拠点であり、我が国の大都市圏では自動車への依存度が非常に高いとされている愛知県における自動車環境対策について紹介。

- ・ 愛知県は自動車保有台数が全国一であり、優れた道路インフラを有していることもあって、自動車への依存度が非常に高いが、大気汚染、騒音等様々な問題を引き起こしている。
- ・ 平成 13 年 10 月に策定した「あいち新世紀自動車環境戦略」においては、人が安心して快適に生活できる自動車環境の実現を目標としており、大気環境の面では、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、騒音の環境基準の達成に加え、温室効果ガスの削減を目指すこととしている。
- ・ また、目指すべき社会の姿としては、「人にやさしく環境に配慮した車が広く普及している社会」、「良好な環境に恵まれ、安心して暮らせる社会」、「環境に配慮したライフスタイル、ビジネス活動を実現していく社会」を挙げている。
- ・ 具体的な目標の例としては、エコカーは 2005 年度までに 100 万台、2010 年度までに 300 万台の導入を目指しているほか、ディーゼル車クリーン作戦では、ディーゼル車排出ガスの総 PM 排出量を半減させることとしている。
- ・ 戦略の推進については、作って終わりというのではなく、毎年度会議を開催するとともに、県民を対象とした戦略会議を開催して、我々の取組について情報公開するとともに、協力を仰ぎたいと考えている。

(2) 内 藤 善 博 (大同特殊鋼(株)環境エネルギー部長)

大同特殊鋼(株)の環境に対する活動状況について発表。ゼロエミッションの推進と二酸化炭素の排出量及びエネルギーコスト削減を中心に説明。

- ・ 鉄鋼業界では、日本鉄鋼連盟が中心となって 1996 年に自主行動計画を策定しており、大同特殊鋼株式会社でもこれに基づいて自身の行動計画を作って活動している。
- ・ 1972 年から 2002 年までの間、環境対策に投資した金額は約 165 億円に上っており、昨年も 9 億円の投資をしている。
- ・ 1990 年度に 12 万 3,000 トンであった最終埋立量を、02 年度では 4 万 9,000 トンまで減らしており、さらに 06 年度には 6,000 トンまで減らすという計画を立てている。
- ・ 二酸化炭素については、1990 年対比 2010 年度で 10%削減することとしているが、02 年度の実績としては、まだ 3%しか削減されていない。
- ・ 製品の高機能化の要請により、製造プロセスが増える傾向にあり、エネルギー消費の増加を招いているが、重油から LNG 等のガスへの置き換えや、環境対策設備の導入等により、エネルギー効率の向上に取り組んでいる。
- ・ 環境税や協定化、強制的な割り当てを伴う国内排出量取引等の措置は、このような自主的な活動を阻害する恐れがある。
- ・ 廃棄物の処理設備の導入に関して、申請手続に時間がかかりすぎるという問題がある。また、グループ内で活動を行っているのだが、同じグループであっても企業ごとに廃棄物処理業の許可が必要とされることから煩雑となっており、是非規制緩和を検討してもらいたい。

(3) 長谷川 明 子(ピオトープを考える会会長)

生態系の保護、保全、復元、創出を行うピオトープ事業に携わっている経験から、行政、市民、企業等が自然の保全に取り組む際の問題点及び提案について説明。

- ・ 色々な事業を行うに当たり、行政と市民が協力して委員会等は立ち上がっているのだが、出来上がったものを見ると一連性がなかったり、生き物も草も育たない人工的なものになっていたりする。これは、コンセプトを正しく理解・継承せずに事業を進めるからである。行政の担当者は2年もすれば交代してしまう。
- ・ コンセプトを正しく理解するためには、業者の参加が必要である。委員会が話し合いを行う場に傍聴者として出席してもらい、それを入札参加の資格としてはどうか。
- ・ 委員会等に参加しても、何の法的な拘束力もないため、ただ意見を聴いているだけになってしまうのは問題である。補助金は自然の保全やコンセプトに付けるものであり、橋やものに対して付けるものではない。
- ・ 保護地区や国立公園であっても、届出があれば建物が建てられてしまう現状があるので、見直しが必要である。
- ・ 生物多様性の保全を評価する場合に、単に生き物の種類だけで図るのでは、外来種や移入種が増えただけでも良しとされてしまうので、その生態系にとってどのような影響があったのかという点を長期的に見るシステムが必要である。
- ・ 現在、行政と市民は結びついて、市民と企業がなかなか結びついていないので、それぞれが提携して同じ方向性を向いてやれるシステムづくりが必要である。

(4) 井 上 祥一郎(環境カウンセラー・技術士)

民間技術者の立場から、環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組について説明。水の酸欠状態の問題性を指摘。

- ・ 我が国では、食に対する考え方が整理できないまま、国際分業論等で工業立国を目指した結果、高度経済成長の中で食料・飼料等の輸入が増大し、数十年という短期間で窒素及びリンによる水圏の富栄養化を招き、酸欠状態に至っている。
- ・ 水の酸欠状態を改善するための技術的な蓄積が民間にはあり、自分のような技術者が貢献できるはずであるが、有識者や行政に提案しても反応がない。
- ・ 技術貢献を阻害する要因は、民間、特に中小・個人の開発技術の研究成果に対する無関心である。

(5) 成 田 英 明(豊田市環境部環境政策課長)

豊田市の取り組む水道水源保全事業の推進及び生物多様性の保全について説明。

- ・ 山間部では過疎の進行や林業の衰退から人工林管理の仕組みが崩壊しており、保水力の低下及び山崩れの危険性の高まりを招いていることから、上流域の自治体と基本協定を結んで、荒廃の進む人工林の間伐に取り組んでいる。
- ・ この間伐事業のため、市民も企業も含めて水道使用量1立方メートルあたり1円を積み立てるという形で基金を積み立てている。これはみんなの力で水源を守るというものであり、この事業の結果、保水力の向上が図られ、同時に長期間かけて雨水が染み出すため、土中での水質浄化がされるとともに湧水対策にもなっ

ている。

- ・ 下流域の市町村の理解不足、市民理解のための事業PRの難しさ、流域の他の団体との役割分担ができていないこと等が課題。
- ・ 生物多様性の保全に関しては、自然観察の森を整備して、環境学習機会の提供を行っている。
- ・ 森林の放置による森林機能の低下、地域に根ざした環境学習の推進と地域指導者の育成、市民のモラルの向上が課題。
- ・ 自然観察の森近辺では山林分譲が行われたり、産業廃棄物が埋められている等の問題があり、このような自然公園を含む一体を自然保全区域と定めて、市町村が行う保全施策に対する財政的支援が必要ではないか。
- ・ 環境省が選定する「日本の重要湿地 500」に関する技術的・財政的支援及び学校における環境教育の義務化が必要である。

(6) 百瀬 則子(ユニー株式会社環境部部长)

食品リサイクル法に関する取組について説明。食品残渣から堆肥をつくることにより食品廃棄物の減量を図り、地域で循環することが理想であると主張。

- ・ 食品残渣を堆肥にして、それを地元の農地で使ってもらい、その農地からできた有機もしくは減農薬の野菜を店頭で売ることにより、安心して安全な地元でとれた作物を地元の方たちに食べてもらうということを理想としている。
- ・ 食品残渣から堆肥を作るには色々な方法があるが、消費エネルギーが少なく、食品としての栄養価をできるだけ損なわずに済む等の理由で、真空乾燥型という機械を使用している。
- ・ この事業による食品廃棄物の減量効果は、減量率 83%にも上る。
- ・ 現在名古屋市で可燃ごみとして食品残渣を出すと1kg当たり 10円かかるが、真空乾燥機で乾燥させるランニングコストは大体 4.25円である。ただし機械そのもののイニシャルコストは別である。
- ・ 堆肥化の過程で異物が混入してはいけないので、選別が重要。
- ・ できれば地域で循環していきたいので、地域の農家の方たちに実際に堆肥を使ってもらい、どのような作物が獲れるのかを実験しながら進めている。

(7) 駒宮 博男(NPO法人地球の未来理事長)

持続社会の構築という視点で環境問題を考えることの必要性について説明。根底には持続不能性の問題があり、環境問題はそのうちの一つという考え方が必要であると主張。

- ・ 環境問題は基本的に、持続不能性問題の一部としてとらえるべきである。
- ・ 持続可能な社会を構築するためには、持続可能な地域が集合することが必要であり、「地域デザイン」というものを作ることが必要である。
- ・ 環境省の「循環型社会白書」に3つのシナリオというものが書かれているが、ピンと来ない。なぜかと言うと、現場のデータがないからであり、読んだ人が自分の地域では一体どこに当てはまるんだろうと考えるのではないか。
- ・ 地域デザインを考えるに当たっては、経済的因子と社会的因子を含める必要があり、前者は国・地方が膨大な借金を抱えていることや公共事業がなければ地域

の経済が成り立たないという現実、後者は強すぎる中央集権や市町村合併などの問題である。

- ・ 短期的なデザインは受け入れられやすいが、長期的なデザインは非常に合意形成が難しいのではないか。
- ・ 都市というものは単体では持続不能であり、郡部との相互補完が重要である。

(8) 岡 山 朋 子 (名古屋大学大学院環境学研究科博士課程)

子どもの視点から環境問題を考えることの重要性について説明。子育て中の親として、未来世代の将来が気懸かりであると主張。

- ・ 環境問題を含め、社会の問題を考えるに当たっては、子ども至上主義であるべきである。持続可能な社会を作るのは、未来世代のためである。
- ・ 環境問題を考えるに当たっては、総論賛成、各論反対ということになりがちであるが、影響を受けるのは子どもたちであるということを念頭に置けば、違ってくるのではないか。
- ・ 経済的に余裕が少なくなる中、子育てをしている人々にとっては、環境にいい商品よりも、少しでも安い方を取ってしまう。環境に配慮している製品については、何らかの助成を加えるべきではないか。
- ・ 学校教育において、環境教育を施すために、新たなカリキュラムを入れるのは不可能に近い。むしろ、現在の社会科のカリキュラムの中で対応することが可能であり、問題はそれをきちんと教えているかどうかである。
- ・ 登下校時のスクールゾーンで自動車が走り回るなどしている現状は信じられない。子どもの視点というものを是非考えてもらいたい。

4 意見発表者に対する審議会委員からの質疑

(栗原委員から内藤さんに対して)

- ・ 環境投資を行うに当たり、環境を浄化するとか資源を大事に使っていくために必要だからやらざるを得ないという考え方と、これをやって将来事業を展開していくという二通りの発想があると思うが、どちらなのか。

(河野委員から内藤さんに対して)

- ・ 165億円を投資したという話だが、企業として、自主的な取組を進める原動力はどのようなところにあるのか。

(内藤さん)

- ・ 会社には機械事業部もあり、環境対応設備ということで商売もしているが、利益が出ているわけではない。ただ、関連会社も含め色々な設備も手がけており、環境処理を含めた環境ビジネスの可能性についても模索している。
- ・ 全体的な社会の動きがこれだけ環境の方へ向かっていると、企業としては絶対に避けて通れない問題だと認識しており、やらなければ企業としても明日はないというふう考えている。

(村上委員から山田さんに対して)

- ・ 愛知は東京や大阪に比べて自家用車への依存度が非常に高いのはなぜなのか。また、燃料電池を利用するには社会インフラの早急な整備が必要であると思うが、愛知県としてはどう考えるか。

(山田さん)

- ・ 愛知県における自動車への依存の高さの背景には、これまでに道路建設に力を入れて、道路網が整備されているということと、鉄道網が関東と関西に比べて進んでいないことがある。
- ・ 燃料電池については、水素ステーションが先か自動車の普及が先かという議論があるが、自動車の普及が先ではないかと思う。

(河野委員から長谷川さんに対して)

- ・ 環境問題における「創出」とはどのようなものと考えているか。

(村上委員から長谷川さんに対して)

- ・ 企業、市民、行政の関係の中で、市民と企業との関係がなかなかうまくつながらないがどうすれば良いと考えているか。

(長谷川さん)

- ・ 「創出」というのは、例えば埋め立て地をもう一度掘り返して海に戻すというのは非常に難しいので、新しく森を作ろうというような考え方である。
- ・ 行政と市民でビジョンを立ち上げていって、事業に移す際には企業も一緒に委員会等に参画してもらうことによって、企業と市民のつながりができるのではないかと。その方が、企業も勉強になるし、一緒の方向性を持ってやっていけるのではないかと。

(栗原委員から長谷川さん、井上さん、成田さんに対して)

- ・ 高齢化がどんどん進んでいくと、山林放置の問題が起き、山が竹藪に変わってしまうが、このような状況をどう考えるか。

(長谷川さん)

- ・ 山林放置の問題は多くの方が危機感を持っていないことが一番問題である。竹藪が繁茂すると、森の多様性が欠けてしまい、生態系が脅かされる。

(井上さん)

- ・ 元々竹林というのは食料の供給の場でもあり、建築資材の供給の場でもあったのであり、いわば最も身近な里山であった。
- ・ 水産や農業で上がった収入を山林に投資できるような循環型社会がコンセプトとして必要である。

(成田さん)

- ・ 現状は、ちょっと近くの山を歩いても、大きな孟宗竹が繁茂している状態であり、色々な方の意見を聞きながら、対応を考えていきたいと考えている。

(小澤委員から成田さんに対して)

- ・ 環境教育の義務化という話があったが、子どもたちが大人の世界を見て、「大人はどうなの」という風になる危惧はないか。
- ・ 現在の教育内容でも、相当環境の内容は入っている。総合的な学習の時間でカバーできるのではないか。

(成田さん)

- ・ 確かに親から教育すべきだということもよく言われるが、外国人問題等と同じで、子どもにまず理解してもらうことによって、家庭の中で広げてもらうといったことが、教育効果も高いのではないか。
- ・ 総合的な学習の時間は、カリキュラムとしては相当幅が広く、どちらかというところ英語教育の方へ流れているように感じる。

(崎田委員から百瀬さんに対して)

- ・ 企業の中で環境に取り組んでいて、消費者にどういうふうに伝えれば一緒に活動に参加してもらえるか、という点が普段一番悩んでいるところではないかと思うが、どのように考えるか。

(中野委員から百瀬さんに対して)

- ・ リサイクル商品というのは、案外単価が高くつくもので、消費者に多く買ってもらう必要だが、企業としてどのように考えているか。

(百瀬さん)

- ・ 環境に対する配慮や安全性等、商品に関する情報の提供が重要であり、努力している。また、過剰包装を減らすのは小売業だけの努力では難しく、消費者の側で不要である旨申し出てもらえれば良いと思う。
- ・ 例えば、牛乳パック利用のトイレトペーパーなどは、非常に多く売れており、値段も安くなっている。人気のある商品は、こちらも目玉商品にしたいと思うので、お互いそういう形でリサイクル商品が認知されれば良いと思う。
- ・ 廃棄物処理法の関係で、一般廃棄物の処理業者でないと、リサイクル品が移動できないという足かせがあり、チェーンストア協会の方も非常に懸念している。是非廃棄物とリサイクル資源とをきちんと分けた形の法改正をしてもらいたい。

(崎田委員から駒宮さんに対して)

- ・ 地域から発信していくに際しては、ネットワークをつないでいくということが非常に大切だと思うが、どのようなビジョンを持っているか。

(村杉委員から駒宮さんに対して)

- ・ 環境基本計画や環境保全について、何か具体的な示唆があれば聞きたい。

(駒宮さん)

- ・ コミュニケーションに関しては、地域の中で合意形成ができることが必要である。我々が机上論を作っても通用しない。徹底した生涯教育が可能な社会を作り、問題の共有化や正確な情報の伝達を実現すべきである。
- ・ 環境基本計画や環境保全というのは、基本的に持続不能性問題からスタートすべきであり、そうでなければ環境に特化してしまうのではないか。地域の持続性問題の解決の障害となっているのは、強すぎる中央集権である。

(崎田委員から岡山さんに対して)

- ・ 地域の視点から見て、市民と政策がつながるためには何が必要か。

(岡山さん)

- ・ 環境問題に関しては1人ひとりで全く価値観が異なり、みんなで合意をつくるというのは非常に難しい。海外の例では、議会が一般国民を公募で募って議論してもらい、議員がそれを政策に生かしていくという手段を取っているところがある。

(渡辺委員の意見)

- ・ 長谷川さんの発表にあった、当初のコンセプトとかけ離れた事業が行われてしまうという話は、市町村等の事業主体の運用上の問題ではないか。
- ・ 国立公園での開発についても、許可制というのは、開発すべきでないところに何かしたいと言ってきたら、それは許可しないというのが本来のあり方であり、そうっていないとすれば、制度の問題というよりは運用上の可否の問題という気がする。

(和気委員の意見)

- ・ 今日の発表を聞いて思ったのは、産業連関も含めた形での地域レベルのゼロエミッションの仕組みができればいいということである。そういうものがいくつかの地域でモデルとしてできれば大変いいと思う。
- ・ 日本の社会の中で意思決定がどういうふうになされているかということについての研究はあまりされていない。今日のヒアリングで、意思決定について、もっといろんなモデルがあるだろうから、それについて考えようという意見が出されたのは、非常に重要である。
- ・ 環境問題はサステナビリティの問題ではあるが、次世代に対するアカウンタビリティの問題が非常に重要である。このような場に、例えば子どもたちが見学に来るというのも一つの環境教育ではないか。

(鈴木委員)

- ・ 企業、NPO等それぞれの活動はよくわかるのだが、それが全体の中でどんな位置を占めているのかという議論がなかった。難しいかもしれないが、トータルで見て環境にとって本当にいいのかというような評価に関する議論があれば良

かったと思う。

- ・ P R T R法をつくるプロセスの中でわかったのは、トルエンやキシレン等、思いも寄らないものが環境中に気楽に放出されているということであり、現在では、産業も住民も行政もみんな含めて、自主的な努力でこれを減らそうという動きが出ている。このような努力も評価すべきである。

5 現地視察概要

日 時 6月3日(火)

視察先 愛・地球博会場
2005年3月から開催される愛知万博の会場。

J R東海総合技術本部技術開発部
小牧市の研究施設。快適な乗り心地、低騒音化等、鉄道技術のブラッシュアップの研究を行っている。